

誓 約 書

令和 年 月 日

四国中央市長 様

住 所
商号又は名称（団体名）
代表者氏名

㊞

下記事項について誓約いたします。なお、これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項又は第2項各号に該当しておりません。
- 2 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下「役員等」という。）が、暴力団（四国中央市暴力団排除条例（平成23年12月22日条例第30号）第2条第1号に規定する団体をいう。以下同じ。）又は暴力団員（四国中央市暴力団排除条例（平成23年12月22日条例第30号）第2条第2号に規定する者をいう。以下同じ。）ではありません。
 - (1) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているもの
 - (2) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているもの
 - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員あることを知りながらこれを不当に利用しているもの
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているもの
- 3 次のいずれかに該当するものではありません。
 - (1) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているもの
 - (2) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているもの
 - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員あることを知りながらこれを不当に利用しているもの
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているもの
- 4 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条の規定による観察処分を受けた団体又はその関係者ではありません。
- 5 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に規定する更生手続開始の申立てがされている者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に規定する再生手続開始の申立てがされている者ではありません。
- 6 前記2～5に該当するものの依頼を受けて入札等に参加しようとするものではありません。